



平成 28 年 6 月 17 日

各 位

会 社 名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小野 文明
(コード : 2162、東証 JASDAQ)
問合せ先 執行役員コーポレート本部長 中村 新
(TEL.03-5333-1711 (代表))

持株会社体制への移行検討の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 28 年 12 月開催予定の臨時株主総会の承認及び関係当局の認可を得ることを前提として、持株会社体制への移行について検討を開始することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 持株会社体制移行検討の背景

当社は、平成 22 年 7 月以降、M&A により、人材派遣会社から人材サービス・EMS・電源の 3 セグメントを有する複合企業体へと変貌を遂げております。

M&A の実施以降、各子会社の自主性を尊重した経営を行ってまいりましたが、今後当社グループが更に成長していくうえで、同一顧客における取引口座の整理、営業ルートの統一化等、会社の枠組みを超えた事業の再編と最適なグループ組織体制を再構築することが必要となってまいりました。同時に、製造メーカーと EMS がクロスボーダー化するような経営環境の激変*1 もあり、このような背景から、現在の各企業体が別々に事業計画を作成し実行する形からグループ一体性を重視した経営を行うことで、モノづくりの世界に新しい企業価値を提供していくため、持株会社体制へ移行することについて検討を開始することとしました。

2. 持株会社体制移行の方式

日本マニュファクチャリングサービス株式会社を会社分割の方式により、持株会社と事業会社に分割し、当社グループは持株会社体制へ移行し、当社は引き続き上場を維持することを想定しております。

3. 今後の見通し

平成 28 年 6 月 24 日開催予定の定時株主総会においては、検討開始に関するお知らせを報告させて頂く予定としております。また、必要な関係当局の許可*2 を得ることを前提として、同年 12 月（予定）に臨時株主総会を開催し、本件のご承認をいただき、平成 29 年 4 月 1 日（予定）に持株会社体制への移行を行う計画を立てております。

会社分割の詳細、持株会社体制移行後の詳細事項等につきましては、今後の検討を踏まえ、決定次第お知らせします。

尚、現状は検討段階であり、決定した事項ではございません。

- *1 : 自社製品の開発・設計機能を有し、生産・販売を行う会社を製造メーカーと定義し、又、製造メーカーが生産を委託する相手を EMS と定義しております。
近年では、弊社を始めとして、EMS 会社が製造メーカー及び一部事業を買収している状況を指しております。
- *2 : 関係当局の許可とは、人材派遣事業の許可を指しております。

以上